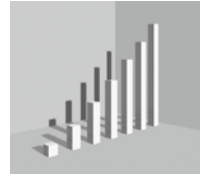


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

4月11日～5月11日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇平成29年10月時点の保育園等の待機児童数の状況について

4月11日（厚生労働省）

・平成29年10月1日の待機児童数は55,433人となっている（平成28年10月1日時点と比較し、7,695人増加）。

注 10月1日の数は、自治体ごとに保育園等入園手続き等が異なるため、参考値として集計している。全国的な待機児童数の動向は、毎年4月1日現在で把握している。

◇人口推計（平成29年10月1日現在）

4月13日（総務省）

- ・総人口は1億2670万6千人で、前年に比べ22万7千人（0.18%）の減少と7年連続の減少となった。
- ・65歳以上人口は3515万2千人で、前年に比べ56万1千人の増加、割合は27.7%で過去最高となった。

◇労働力調査（基本集計）—平成29年度平均—

4月27日（総務省）

- ・平成29年度平均の完全失業率は2.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となった。

◇一般職業紹介状況—平成29年度分—

4月27日（厚生労働省）

- ・平成29年度平均の有効求人倍率は1.54倍で、前年度に比べて0.15ポイントの上昇となった。

◇平成29年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（平成30年3月末現在）

4月27日（厚生労働省）

- ・高校新卒者の就職内定率は99.3%で、前年同期に比べて0.1ポイントの上昇となった。求人倍率は2.53倍で、同0.3ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は2.82倍で、前年同期に比べて0.47ポイントの上昇となった。

◇平成29年賃金事情等総合調査（確報）

4月27日（中央労働委員会）

- （平成29年賃金事情調査）
- ・平成28年7月から平成29年6月までの1年間の労働者一人平均の賃金改定額（率）（昇給分+ベースアップ分）をみると、調査産業計では6,984円、率で2.12%、製造業では6,543円、率で2.09%となっている。（平成29年退職金、年金及び定年制事情調査）
 - ・平成28年度1年間（決算期間）の平均退職金支給額を退職事由別にみると、調査産業計では定年退職18,131千円、会社都合19,017千円、自己都合4,185千円となっている。製造業では定年退職17,067千円、会社都合18,741千円、自己都合2,945千円となっている。

◇平成29年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）

5月7日（厚生労働省）

- ・規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況を見ると、度数率^{注1}（労働災害発生の頻度）は1.66（前年

1.63）、強度率^{注2}（労働災害の重さの程度）は0.09（同0.10）、死傷者1人平均の労働損失日数^{注3}は55.0日（同60.0日）となった。

注1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

注2 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

注3 労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したものの。

◇労働力調査詳細集計—1～3月期平均—

5月11日（総務省）

- ・平成30年1～3月期平均の役員を除く雇用者5540万人のうち、正規の職員・従業員は3423万人で、前年同期に比べ38万人の増加、非正規の職員・従業員は2117万人で、100万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.7%（172万人、対前年同期14万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」20.9%（130万人、同1万人減）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」30.9%（427万人、同52万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」22.8%（315万人、同14万人減）などとなっている。

◇労働力調査詳細集計—1～3月期平均—

5月11日（総務省）

- ・平成30年1～3月期平均の役員を除く雇用者5540万人のうち、正規の職員・従業員は3423万人で、前年同期に比べ38万人の増加、非正規の職員・従業員は2117万人で、100万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.7%（172万人、対前年同期14万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」20.9%（130万人、同1万人減）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」30.9%（427万人、同52万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」22.8%（315万人、同14万人減）などとなっている。
- ・失業者^{注1}は184万人、うち完全失業者は169万人となった。
- ・未活用労働指標4（LU4）^{注2}は5.9%となった。

注1 平成30年1～3月期から、完全失業者の求職活動期間（1週間）を1か月に拡大して捉えた「失業者」が、就業状態区分として新たに導入された。

注2 平成30年1～3月期から、未活用労働指標の作成が開始された。未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。

未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
17年2月	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	192	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	187	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	188	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	201	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	190	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	191	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	173	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.4	-1.5	-0.4	2.7
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.7	0.8	2.4
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.3	1.1	4.0
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.8
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.6
17年2月	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.44	2.13	2.4	0.3	2.1	3.0
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.14	2.4	0.4	2.3	2.5
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.47	2.17	2.6	0.6	2.7	2.5
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.28	2.7	0.7	2.7	3.0
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.50	2.24	2.6	0.6	2.6	2.7
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.51	2.26	2.7	0.7	2.8	2.5
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.6	2.4
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.4
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	2.9
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.8	2.7
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.7	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	1.8	0.9	1.7	2.9
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	r 2.0	r 1.0	r 1.7	r 3.0
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.41	p 1.9	p 1.1	p 2.2	p 1.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.5	1.6	99.1	-1.4	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.8	2.4	98.1	-1.0	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.8	100.0	1.9	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.0	3.3	98.8	-2.3	
17年2月	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.3	3.1	81.4	-2.8	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.3	4.4	74.2	-2.4	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.2	3.5	86.1	-3.9	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	101.8	3.6	123.6	-2.7	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	100.9	3.7	135.7	-2.9	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	103.7	4.7	86.6	-4.0	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.3	1.1	78.9	1.0	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.6	3.4	79.1	-3.7	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	0.9	0.9	0.6	0.5	0.9	1.5	3.0	103.2	2.2	180.5	-1.3	
18年1月	1.2	1.1	1.1	0.0	0.0	-2.0	2.7	106.6	1.0	87.2	-1.6	
2	r 1.0	r 1.1	r 0.6	r -2.2	r -2.3	r -0.9	r 2.4	101.1	1.8	81.8	0.5	
3	p 2.1	p 1.9	p 1.3	p -1.4	p -1.6	p -1.7	p 3.5	114.7	1.2	75.8	2.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,318	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,663	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
17年2月	5,783	14,590	-	-	-	2.9	4.7	3.9	4.6	9.6	8.0	
3	5,785	14,597	3,642	2,614	2,321	2.8	4.5	3.9	4.5	9.5	7.9	
4	5,799	14,614	-	-	-	2.8	4.4	3.8	4.4	9.5	7.8	
5	5,803	14,630	-	-	-	3.0	4.3	3.8	4.4	9.5	7.7	
6	5,823	14,654	3,633	2,627	2,362	2.8	4.3	3.8	4.3	9.5	7.6	
7	5,839	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.7	4.3	9.6	7.6	
8	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.6	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.6	4.2	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.0	7.3	
12	5,838	14,763	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.5	4.2	9.0	7.3	
18年1月	5,877	14,780	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.1	9.0	7.2	
2	5,905	14,813	-	-	-	2.5	4.1	3.5	-	8.9	7.1	
3	5,933	p 14,826	-	-	-	2.5	4.1	3.4	-	8.8	7.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。